

2020年11月9日

株式会社 東京証券取引所
株式会社 日本経済新聞社

JPX 日経インデックス 400 及び JPX 日経中小型株指数の構成銘柄の定期入替について

株式会社東京証券取引所及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出を行っている JPX 日経インデックス 400 及び JPX 日経中小型株指数について、下記のとおり構成銘柄の定期入替を行います。

今回の定期入替では、JPX 日経インデックス 400 は 32 銘柄を追加、27 銘柄を除外し、JPX 日経中小型株指数は 53 銘柄を追加、49 銘柄を除外します¹。定期入替後の全構成銘柄一覧につきましては、ウェブサイトをご覧ください。

記

1. JPX 日経インデックス 400

①追加銘柄一覧

コード	銘柄名	市場区分
1766	東建コーポレーション	1
2222	寿スピリッツ	1
2264	森永乳業	1
2317	システナ	1
2593	伊藤園	1
2811	カゴメ	1
3563	スシローグローバルホールディングス	1
3635	コーエーテクモホールディングス	1
4189	KHネオケム	1
4348	インフォコム	1
4527	ロート製薬	1
4686	ジャストシステム	1
4816	東映アニメーション	J
4921	ファンケル	1
5105	TOYO TIRE	1
5631	日本製鋼所	1

コード	銘柄名	市場区分
5857	アサヒホールディングス	1
6005	三浦工業	1
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	1
6134	FUJI	1
6465	ホシザキ	1
6532	バイカレント・コンサルティング	1
6670	MCJ	2
6753	シャープ	1
6754	アンリツ	1
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	1
8572	アコム	1
9044	南海電気鉄道	1
9142	九州旅客鉄道	1
9504	中国電力	1
9509	北海道電力	1
9603	エイチ・アイ・エス	1

¹ JPX 日経インデックス 400 は非定期の除外（4217:日立化成、4508:田辺三菱製薬、8028:ファミリーマート、8036:日立ハイテク、8729:ソニーフィナンシャルホールディングス）に伴い、現在の銘柄数が 395 銘柄となっているため、追加銘柄が除外銘柄よりも 5 銘柄多くなっております。

同様に、JPX 日経中小型株指数は非定期の除外（3258:ユニゾホールディングス、3756:豆蔵ホールディングス、6065:ライクキッズ、6256:ニューフレアテクノロジー）に伴い、現在の銘柄数が 196 銘柄となっているため、追加銘柄が除外銘柄よりも 4 銘柄多くなっております。

②除外銘柄一覧

コード	銘柄名	市場区分
2124	ジェイエイシーリクルートメント	1
2206	江崎グリコ	1
2432	ディー・エヌ・エー	1
3254	プレサンスコーポレーション	1
3668	コロプラ	1
4246	ダイキョーニシカワ	1
4587	ペプチドリーム	1
4681	リゾートトラスト	1
4751	サイバーエージェント	1
4902	コニカミノルタ	1
5486	日立金属	1
5703	日本軽金属ホールディングス	1
5714	DOWAホールディングス	1
5975	東プレ	1

コード	銘柄名	市場区分
6269	三井海洋開発	1
6324	ハーモニック・ドライブ・システムズ	J
6463	TPR	1
6473	ジェイテクト	1
6641	日新電機	1
6755	富士通ゼネラル	1
6806	ヒロセ電機	1
7012	川崎重工業	1
7606	ユナイテッドアローズ	1
7867	タカラトミー	1
8227	しまむら	1
8628	松井証券	1
9404	日本テレビホールディングス	1

2. JPX 日経中小型株指数

① 追加銘柄一覧

コード	銘柄名	市場区分
1419	タマホーム	1
1766	東建コーポレーション	1
1820	西松建設	1
1949	住友電設	1
1969	高砂熱学工業	1
2157	コシダカホールディングス	1
3097	物語コーポレーション	1
3150	グリムス	2
3176	三洋貿易	1
3445	RS Technologies	1
3475	グッドコムアセット	1
3482	ロードスターキャピタル	M
3633	GMOペパボ	2
3738	ティーガイア	1
3772	ウェルス・マネジメント	2
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	1
3978	マクロミル	1
3990	UUUM	M
4189	KHネオケム	1
4215	タキロンシーアイ	1
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	1
4553	東和薬品	1
4651	サニックス	1
4800	オリコン	J
5290	ベルテクスコーポレーション	2

コード	銘柄名	市場区分
5352	黒崎播磨	1
5480	日本冶金工業	1
5805	昭和電線ホールディングス	1
5911	横河ブリッジホールディングス	1
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	1
6088	シグマクス	1
6099	エラン	1
6552	GameWith	1
6677	エスケーエレクトロニクス	J
6727	ワコム	1
6804	ホシデン	1
7508	G-7ホールディングス	1
7725	インターアクション	1
7748	ホロン	J
7867	タカラトミー	1
8929	青山財産ネットワークス	2
9039	サカイ引越センター	1
9263	ビジョナリーホールディングス	J
9302	三井倉庫ホールディングス	1
9416	ビジョン	1
9418	USEN-NEXT HOLDINGS	1
9436	沖縄セルラー電話	J
9519	レノバ	1
9619	イチネンホールディングス	1
9716	乃村工藝社	1

コード	銘柄名	市場区分
5302	日本カーボン	1
5304	SECカーボン	2

コード	銘柄名	市場区分
9810	日鉄物産	1

② 除外銘柄一覧

コード	銘柄名	市場区分
1430	ファーストコーポレーション	1
1879	新日本建設	1
2120	LIFULL	1
2146	UTグループ	1
2183	リニカル	1
2281	プリマハム	1
2440	ぐるなび	1
2681	ゲオホールディングス	1
2685	アダストリア	1
3053	ペッパーフードサービス	1
3103	ユニチカ	1
3167	TOKAIホールディングス	1
3228	三栄建築設計	1
3254	プレサンスコーポレーション	1
3284	フージャースホールディングス	1
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディングス	1
3397	トリドールホールディングス	1
3457	ハウズドゥ	1
3668	コロブラ	1
4082	第一稀元素化学工業	1
4318	クイック	1
4839	WOWOW	1
5017	富士石油	1
5122	オカモト	1
5184	ニチリン	2

コード	銘柄名	市場区分
5358	イソライト工業	1
5702	大紀アルミニウム工業所	1
5949	ユニプレス	1
6013	タクマ	1
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	1
6046	リンクバル	M
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	1
6125	岡本工作機械製作所	2
6191	エアトリ	1
6258	平田機工	1
6266	タツモ	1
6364	北越工業	1
6406	フジテック	1
6486	イーグル工業	1
6817	スミダコーポレーション	1
7185	ヒロセ通商	J
7220	武蔵精密工業	1
7256	河西工業	1
7419	ノジマ	1
7593	VTホールディングス	1
7611	ハイデイ日高	1
7613	シークス	1
9069	センコーグループホールディングス	1
9974	バルク	1

※市場区分の表記については、市場第一部=1、市場第二部=2、マザーズ=M、JASDAQ=Jとしております。

3. 定期入替実施日

2020年11月30日

※2020年度の定期入替は、指数コンサルテーションの結果、11月に延期いたしました。詳細についてはJPXウェブサイトの指数コンサルテーションページをご確認ください。

<https://www.jpx.co.jp/markets/indices/governance/index-consultation/index.html>

以上

【お問い合わせ】

株式会社 東京証券取引所
情報サービス部

Email: index@jpx.co.jp

株式会社 日本経済新聞社
インデックス事業室

Email: index@nex.nikkei.co.jp

別紙1.JPX日経インデックス400定期入替関連データ

(1)3年平均ROE単純平均値

対象	2020年度	2019年度
JPX日経400構成銘柄	12.7%	13.5%
市場第一部銘柄(※1)	8.5%	9.0%
非構成銘柄(※1,※2)	5.4%	6.1%

※1 3期いずれかの期で債務超過の銘柄、3年平均ROEが200%超、もしくは-200%未満の銘柄、対象期間の財務数値欠損銘柄は除外して計算。データは各年度の定期入替公表時点。

※2 JPX日経400の銘柄選定にかかる母集団のうちJPX日経400非構成銘柄が対象。

(2)市場区分分布

対象	2020年度	2019年度
市場第一部	395	394
市場第二部	1	0
マザーズ	0	1
JASDAQ	4	5

※市場区分は各年度の定期入替公表時点。

(3)定性項目該当状況

項目	2020年度		2019年度	
	該当社数	該当割合	該当社数	該当割合
独立した社外取締役の選任(※1)	344社(1971社)	86.0%(53.5%)	304社(1526社)	76.0%(41.9%)
IFRS採用	123社(223社)	30.8%(6.1%)	115社(211社)	28.8%(5.8%)
決算情報の英文開示	220社(774社)	55.0%(21.0%)	212社(706社)	53.0%(19.4%)
CG報告書の英文開示	185社(271社)	46.3%(7.4%)	161社(220社)	40.3%(6.0%)

※1 2016年度までは基準を「2人以上」としていましたが、2017年度選定から以下の基準に変更しています。

「基準日において社外取締役のうち独立役員に指定されている人数が取締役の総数の1/3以上又は3人以上。ただし取締役の総数の1/3が2人に満たない場合は、2人以上」

※2 ()内の数値は、JPX日経400の銘柄選定にかかる母集団における該当状況を示す。

(4)回転率

回転率(時価総額ベース・片道)	3.3%
-----------------	------

※定期入替前後における、各構成銘柄にかかる時価総額ウエイトのプラス(マイナス)変化分の合計

回転率 = 時価総額ウエイトのプラス変化分合計 ÷ 時価総額ウエイトのマイナス変化分合計

※回転率は、2020年10月末時点での指数用時価総額をベースに計算

本資料は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」という。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)が、JPX日経400への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、東証及び日経は、JPX日経400の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX日経400若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。

別紙2.JPX日経中小型株指数定期入替関連データ

(1)3年平均ROE単純平均値

対象	2020年度	2019年度
JPX日経中小型構成銘柄	19.8%	19.8%
市場第一部銘柄(※1)	8.5%	9.0%
非構成銘柄(※1,※2)	5.4%	6.2%

※1 3期いずれかの期で債務超過の銘柄、3年平均ROEが200%超、もしくは-200%未満の銘柄、対象期間の財務数値欠損銘柄は除外して計算。データは各年度の定期入替公表時点。

※2 JPX日経中小型の銘柄選定にかかる母集団のうちJPX日経中小型非構成銘柄が対象。

(2)市場区分分布

対象	2020年度	2019年度
市場第一部	177	183
市場第二部	8	4
マザーズ	4	4
JASDAQ	11	9

※市場区分は各年度の定期入替公表時点。

(3)定性項目該当状況

項目	2020年度		2019年度	
	該当社数	該当割合	該当社数	該当割合
独立した社外取締役の選任(※1)	148社(1971社)	74.0%(53.5%)	109社(1526社)	54.5%(41.9%)
IFRS 採用	15社(223社)	7.5%(6.1%)	19社(211社)	9.5%(5.8%)
決算情報の英文開示	76社(774社)	38.0%(21.0%)	76社(706社)	38.0%(19.4%)
CG報告書の英文開示	20社(271社)	10.0%(7.4%)	12社(220社)	6.0%(6.0%)

※1 2018年度までは基準を「2人以上」としていましたが、2019年度選定から以下の基準に変更しています。

「基準日において社外取締役のうち独立役員に指定されている人数が取締役の総数の1/3以上又は3人以上。ただし取締役の総数の1/3が2人に満たない場合は、2人以上」

※2 ()内の数値は、JPX日経中小型の銘柄選定にかかる母集団における該当状況を示す。

(4)回転率

回転率(時価総額ベース・片道)	28.7%
-----------------	-------

※定期入替前後における、各構成銘柄にかかる時価総額ウエイトのプラス(マイナス)変化分の合計

回転率 = 時価総額ウエイトのプラス変化分合計 ÷ 時価総額ウエイトのマイナス変化分合計

※回転率は、2020年10月末時点での指数用時価総額をベースに計算

本資料は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」という。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)が、JPX日経中小型への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、東証及び日経は、JPX日経中小型の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX日経中小型若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。